

四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	8,762,088	5,986,362	30,974,306
経常利益(千円)	1,871,244	429,919	4,483,397
四半期(当期)純利益(千円)	1,212,942	150,957	2,566,886
純資産額(千円)	48,066,567	48,073,051	48,606,845
総資産額(千円)	59,707,701	58,689,449	58,821,061
1株当たり純資産額(円)	2,266.38	2,264.05	2,286.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.50	7.28	123.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	80.0	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,375,122	256,756	5,105,453
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,097,728	△934,252	△8,420,016
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△178,963	△426,483	△568,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,737,214	5,258,283	6,412,364
従業員数(人)	1,930	1,974	1,974

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	1,974	(141)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	963	(91)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	2,743,225	59.7
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	523,925	69.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	913,288	79.6
複合材その他製品	1,362,795	64.0
合計	5,543,234	64.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	2,530,699	55.7	1,522,314	40.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	484,137	64.0	282,054	58.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,155,150	98.0	613,612	71.2
複合材その他製品	1,715,676	67.8	1,560,906	52.0
合計	5,885,664	65.3	3,978,887	49.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	2,958,190	64.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	537,477	73.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	884,141	73.8
複合材その他製品	1,442,953	69.5
商品	163,600	84.4
合計	5,986,362	68.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の世界経済は、各国の景気対策の効果や在庫調整の進展もあり、中国等のアジア諸国を中心に景気は一部持ち直しの動きが見られましたが、昨秋来の世界的不況の影響を引きずり総じて低調に推移しました。国内経済も輸出や生産が下げ止まる等最悪期は脱したものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。足もとは引き続き調整局面が続きました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、各分野における需要低迷の影響を受け、コスト・経費削減の効果も含めて、売上高は59億8千6百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益4億8千1百万円（同73.4%減）、経常利益4億2千9百万円（同77.0%減）となり、また四半期純利益は1億5千万円（同87.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	前第1四半期 連結会計期間 金額（千円）	当第1四半期 連結会計期間 金額（千円）	対前年同期増減率 （%）
特殊黒鉛製品	4,561,752	2,958,190	△35.2
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	732,929	537,477	△26.7
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,198,225	884,141	△26.2
複合材その他製品	2,075,334	1,442,953	△30.5
商品	193,845	163,600	△15.6
合計	8,762,088	5,986,362	△31.7

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、LED向けを主とする化合物半導体製造用が健闘したものの、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整が長引き300mmウェハー向けを中心に引き続き低迷したことに加えて、主力の太陽電池製造用も中国および欧州市場の不振が響き需要がさらに縮小する等、総じて低迷を余儀なくされました。一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに引き続き低調に推移したものの、景気底打ちを背景に需要はわずかながら増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野ならびに電気用カーボン分野とも世界的不況の影響を受け低調に推移いたしました。電気用カーボンは中国市場を中心に期後半には回復の兆しが見え始めました。

複合材その他製品

化合物半導体製造用が国内外で拡大したものの、主力の半導体および太陽電池製造用が振るわず、SiCコーティング黒鉛製品およびC/Cコンポジット製品とも調整を余儀なくされました。黒鉛シート製品は、自動車用の回復を主因に需要は増加に転じました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

昨秋来の世界的不況の影響を引きずり、各企業に広がった急激な生産・在庫調整の動きによる影響を受け、各分野における需要が低調に推移しました。その結果、売上高32億5千8百万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は7千3百万円（同91.3%減）となりました。

(北米地域)

米国経済の減速の影響が依然として大きく、総じて需要が低調に推移しました。その結果、売上高6億9千1百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は3千1百万円（同74.8%減）となりました。

(欧州地域)

太陽電池製造用は比較的好調に推移したものの、景気の低迷による各分野における在庫の調整等の影響を受け、売上高6億2千4百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は3千6百万円（同69.6%減）となりました。

(アジア地域)

中国の景気は一部持ち直しの動きが見られましたが、各分野における需要低迷の影響を受け、売上高14億1千万円（前年同期比40.2%減）、営業利益は2億8千1百万円（同62.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は2億5千6百万円（前年同期比81.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億9千2百万円（同73.6%減）、減価償却費7億7千3百万円（同2.7%増）等の資金の増加に対し、中間在庫の計画的積み増しによるたな卸資産の増加額10億5千4百万円（同19.8%増）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は9億3千4百万円（同77.2%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出37億3千7百万円（同13.8%減）、有形固定資産の取得による支出11億2千7百万円（同90.4%増）、無形固定資産の取得による支出4億7千2百万円（同4億5千3百万円の増加）等の資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入43億9千1百万円（同429.0%増）等の資金の増加によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4億2千6百万円（同138.3%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億2千7百万円の資金の増加に対し、短期借入金の純減額3億8千5百万円（前年同四半期は2億7千6百万円の純増）、長期借入金の返済による支出5千6百万円（同52.8%減）、配当金の支払額3億2千7百万円（同5.4%増）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円減少し、52億5千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千1百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社の連結子会社である上海東洋炭素有限公司において、前連結会計年度末に計画中であった土地（借地権）4億6千1百万円を取得しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(5)【大株主の状況】

- 当第1四半期会計期間において、近藤純子他3氏から平成21年7月21日付で近藤照久氏(平成21年1月3日死亡)の相続にともなう大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり所有している旨の報告を受け、大株主であった近藤照久氏は大株主でなくなり、大株主である4氏の所有株式数が以下のとおりとなったことを確認しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤 純子	大阪府豊中市	3,418,944	16.48
近藤 朋子	大阪府豊中市	1,873,704	9.03
近藤 孝子	大阪府豊中市	1,785,060	8.60
近藤 尚孝	大阪府豊中市	1,527,276	7.36

(注) 近藤朋子氏と近藤尚孝氏は共同保有者であります。

2. 当第1四半期会計期間において、東京海上日動火災保険㈱から平成21年10月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48,000	0.23
東京海上アセットマネジメント投信㈱	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	972,900	4.69

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,654,300	206,543	—
単元未満株式	普通株式 80,288	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,543	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,100	—	16,100	0.08
計	—	16,100	—	16,100	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高(円)	4,240	5,080	5,540
最低(円)	3,680	3,140	4,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）の四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）の四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225,114	14,035,952
受取手形及び売掛金	※4 7,867,160	※4 8,257,709
商品及び製品	5,405,765	4,747,244
仕掛品	3,858,974	3,476,873
原材料及び貯蔵品	1,235,169	1,296,308
その他	2,039,375	1,980,337
貸倒引当金	△136,987	△185,780
流動資産合計	32,494,574	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,000,778	6,126,730
機械装置及び運搬具（純額）	8,880,831	8,589,139
土地	5,350,075	5,353,520
建設仮勘定	3,059,905	2,699,487
その他（純額）	466,134	439,463
有形固定資産合計	※1 23,757,725	※1 23,208,341
無形固定資産	※2 822,876	※2 379,167
投資その他の資産	※3 1,614,273	※3 1,624,906
固定資産合計	26,194,875	25,212,415
資産合計	58,689,449	58,821,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,117,432	※4 1,725,878
短期借入金	900,050	1,323,950
未払金	3,331,389	3,420,334
未払法人税等	178,064	290,192
賞与引当金	403,155	756,470
役員賞与引当金	—	35,840
その他	※4 1,910,594	※4 1,595,887
流動負債合計	8,840,686	9,148,554
固定負債		
長期借入金	480,338	70,740
退職給付引当金	393,910	329,736
その他	901,462	665,184
固定負債合計	1,775,711	1,065,661
負債合計	10,616,397	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,593,057	30,856,790
自己株式	△57,172	△56,997
株主資本合計	47,763,147	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,529	984
為替換算調整勘定	△834,684	△623,226
評価・換算差額等合計	△819,154	△622,241
少数株主持分	1,129,059	1,202,030
純資産合計	48,073,051	48,606,845
負債純資産合計	58,689,449	58,821,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,762,088	5,986,362
売上原価	5,394,052	4,176,204
売上総利益	3,368,036	1,810,158
販売費及び一般管理費	※1 1,555,945	※1 1,328,527
営業利益	1,812,090	481,630
営業外収益		
受取利息	34,384	14,982
受取配当金	5,947	15,052
為替差益	79,744	—
通貨オプション益	—	25,073
その他	15,302	15,387
営業外収益合計	135,379	70,496
営業外費用		
支払利息	10,249	5,337
為替差損	—	95,665
投資有価証券評価損	39,214	3,933
通貨オプション損失	22,749	—
その他	4,011	17,270
営業外費用合計	76,224	122,207
経常利益	1,871,244	429,919
特別利益		
固定資産売却益	680	689
貸倒引当金戻入額	—	45,396
受入助成金	—	18,930
特別利益合計	680	65,016
特別損失		
固定資産売却損	1,213	283
固定資産除却損	2,565	2,260
特別損失合計	3,779	2,543
税金等調整前四半期純利益	1,868,146	492,392
法人税等	547,056	314,329
少数株主利益	108,146	27,105
四半期純利益	1,212,942	150,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,868,146	492,392
減価償却費	753,234	773,363
のれん償却額	2,726	2,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,510	60,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336,412	△352,882
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,882	△35,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,512	△71,950
受取利息及び受取配当金	△40,332	△30,034
支払利息	10,249	5,337
為替差損益(△は益)	△79,744	95,665
投資有価証券評価損益(△は益)	39,214	3,933
有形固定資産売却益	△680	△689
有形固定資産除売却損	3,779	2,543
売上債権の増減額(△は増加)	186,373	352,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△879,793	△1,054,085
仕入債務の増減額(△は減少)	476,138	442,931
その他	315,475	△165,376
小計	2,306,488	521,719
利息及び配当金の受取額	40,332	37,928
利息の支払額	△8,839	△3,331
法人税等の支払額	△962,858	△299,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,122	256,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,333,661	△3,737,507
定期預金の払戻による収入	830,058	4,391,203
有形固定資産の取得による支出	△592,075	△1,127,493
有形固定資産の売却による収入	1,001	780
無形固定資産の取得による支出	△19,001	△472,600
その他	15,950	11,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097,728	△934,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	276,954	△385,354
長期借入れによる収入	—	427,500
長期借入金の返済による支出	△119,517	△56,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,259	△554
自己株式の取得による支出	△1,914	△175
配当金の支払額	△311,028	△327,969
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,963	△426,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,892	△50,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,754,675	△1,154,080
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,737,214	※1 5,258,283

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,245,998千円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,624,434千円 であります。
※2. 無形固定資産には、のれん29,991千円が含まれてお ります。	※2. 無形固定資産には、のれん32,718千円が含まれてお ります。
※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,888千円	※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,640千円
※4. _____	※4. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理してお ります。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとお りであります。 受取手形 187,620千円 支払手形 83,928千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 40,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 381,304千円	給料手当 359,464千円
賞与引当金繰入額 93,277千円	賞与引当金繰入額 65,479千円
役員賞与引当金繰入額 12,960千円	退職給付費用 27,382千円
退職給付費用 20,456千円	
貸倒引当金繰入額 2,928千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 14,401,508千円	現金及び預金勘定 12,225,114千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,664,294千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,966,830千円
現金及び現金同等物 <u>7,737,214千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,258,283千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日至 平成21年8月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,750,688株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,165株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	414,691	20	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,675,938	871,993	855,759	2,358,397	8,762,088	—	8,762,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364,089	38,042	2,750	42,655	1,447,538	(1,447,538)	—
計	6,040,028	910,035	858,510	2,401,053	10,209,627	(1,447,538)	8,762,088
営業利益	852,997	125,541	119,573	756,989	1,855,102	(43,011)	1,812,090

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ13,942千円の減少、8,408千円の増加、72,853千円の減少となり、営業利益は1,923千円の減少、2,536千円の増加、23,067千円の減少となります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、「日本」地域の営業利益が87,479千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,258,955	691,766	624,647	1,410,993	5,986,362	—	5,986,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	993,860	6,492	390	13,535	1,014,277	(1,014,277)	—
計	4,252,815	698,258	625,037	1,424,528	7,000,640	(1,014,277)	5,986,362
営業利益	73,951	31,602	36,322	281,064	422,941	58,688	481,630

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア………中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	879,820	1,007,368	3,037,326	46,370	4,970,885
II 連結売上高 (千円)					8,762,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.0	11.5	34.7	0.5	56.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア………中国、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	678,607	746,644	1,913,052	30,048	3,368,353
II 連結売上高 (千円)					5,986,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	12.5	32.0	0.5	56.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア………中国、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	769,583	741,120	28,463
	ユーロ	191,326	184,662	6,663
	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	684,288	△16,092	△16,092
	買建			
	プット			
	米ドル	684,288	33,743	33,743
	売建			
	コール			
ユーロ	243,459	△7,228	△7,228	
買建				
プット				
ユーロ	243,459	12,433	12,433	
	合計	—	—	57,982

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

前連結会計年度末(平成21年5月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	85,416	84,291	1,124
	ユーロ	70,067	78,239	△8,172
	合計	155,483	162,530	△7,047

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 2,264.05円	1株当たり純資産額 2,286.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 58.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.28円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	1,212,942	150,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,212,942	150,957
期中平均株式数(株)	20,735,140	20,734,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月10日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。